

2012年度

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題（10月募集）

[学力重視方式]

## 簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

### 受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 簿記以外の科目は解答用紙を1枚使用してください。
- 5 問題は12ページまであります。
- 6 試験時間は120分です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 7 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 8 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2011年10月16日（日）

# 簿記

---

## 問題 1

以下の取引を仕訳しなさい。それぞれの取引は独立しているものとする。

- (1) 当社従業員が定年退職したので、労働協約に基づき退職金¥3,000,000 を小切手を振り出して支払った。なお、前期より繰り越された退職給付引当金が¥4,000,000 ある。
- (2) 当社は、A 社から注文のあった商品¥400,000 を船便で送り、B 銀行で船荷証券を担保として A 社宛の荷為替手形¥320,000 を取り組み、割引料¥6,400 を差し引かれ手取金を当座預金とした。
- (3) 当社倉庫が一部火災にあい、建物¥2,000,000 (減価償却累計額¥1,200,000) が消失した。なお、消失した建物には総額¥1,000,000 の保険料が掛けられていたので、ただちに保険会社に連絡した。
- (4) 当社は、かねて B 社の依頼により同社の銀行借入¥500,000 につき連帯保証人になっていたところ、B 社より借入金全額の返済がすんだとの連絡を受けた。なお、連帯保証人となった際、これに係る偶発債務を対照勘定で処理していた。
- (5) 当社は C 社に委託販売として商品 (原価¥650,000、売価¥700,000) を積送していたが、本日、C 社より売上計算書 (売上高¥700,000、販売手数料¥25,000、残額が手取金) を受け取った。
- (6) 当社は、本社の備品 (取得原価¥15,000、減価償却累計額¥10,000) を徐却したが、まだ使用可能なので倉庫に保管することとした。当該備品の処分価値は¥2,000 と見積もられる。
- (7) 当社は、売買目的で D 社発行の社債 (券面金額は¥80,000) を¥100 につき¥91 円で買入れた。その際、端数利息¥1,200 を含めて現金で支払った。
- (8) 当社は、かねて現金過多¥7,000 の原因説明をしていたところ、掛けによる商品売上の一部の記帳漏れであることが判明した。

## 問題2

ある会社の商品売買取引が、分記法、総記法、3分割法（又は3分法）によって記入されたとする。これらに基づき、後の問いに答えよ。なお、勘定の摘要欄（相手勘定科目など）は省略してある。また、金額欄に「？」とある場合には、他の方法から類推可能である。これらの金額の単位はいずれも千円である。

分記法				総記法				3分割法			
商品				商品				( J )			
4/1	?	4/5	260	4/1	?	4/5	312	4/1	60	4/30	?
4/3	500	4/11	260	4/3	?	4/11	?	4/30	?	4/30	?
4/8	300	4/14	?	4/8	?	4/14	?		D		D
4/12	?	4/15	400	4/12	600	4/15	?	仕入			
		4/20	?	4/30	?	4/20	?	4/3	?	4/14	30
		4/25	400			4/25	440	4/8	?	4/20	60
		4/30	50			4/30	?	4/12	?	4/30	50
	A		A		C		C	4/30	?	4/30	?
									E		E
商品販売益								売上			
4/30	?	4/5	?					4/30	?	4/5	?
		4/11	?							4/11	312
		4/15	?							4/15	480
		4/25	?							4/25	?
	B		B						F		F

問1 各勘定の合計金額（AからF）の正しい金額を記せ。

問2 次の説明文のGからJに入る正しい用語を記せ。

「分記法は（ G ）を（ H ）と利益に分けて記録する方法であるため、販売のつど（ H ）を明らかにできなければ利用できない。これに対して、総記法では販売のつど（ H ）と利益を分ける必要がなく、商品勘定の貸方に（ G ）で記録すればよい。分記法の商品勘定は（ I ）の勘定であるが、総記法の商品勘定は複合的な性質を有する勘定となっている。そこで、この総記法の商品勘定を（ J ）勘定、仕入勘定、売上勘定の3つに分解すると、それぞれの勘定の性質が明確になる。」

### 問題 3

次の諸資料に基づいて、資料1の①から⑩に入る金額を答えなさい。決算は年1回（3月31日）とする。なお、資料1の「？」の部分は各自で推定すること。

【資料1】期中取引高及び残高の一覧表（単位：千円）

勘定科目	期首残高	期中取引高		決算整理前 期末残高	決算整理後 期末残高
		借方	貸方		
現金預金	2,500	②	65,800	5,200	5,200
売掛金	4,400	35,100	?	⑤	?
売買目的有価証券	3,600	?	900	?	?
繰越商品	?	0	0	?	⑦
備品	?	?	0	⑥	?
貸付金	2,400	0	0	2,400	2,400
買掛金	3,900	47,700	④	?	7,700
貸倒引当金	220	0	0	220	?
減価償却累計額	3,240	0	0	3,240	4,300
資本金	18,400	0	0	18,400	18,400
繰越利益剰余金	①	0	0	?	1,100
売上	0	0	70,100	70,100	70,100
受取利息	0	③	?	?	⑧
仕入	0	63,000	0	63,000	⑨
商品減耗損	0	0	0	0	?
商品評価損	0	0	0	0	?
給料	0	2,900	0	2,900	2,900
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	140
減価償却費	0	0	0	0	?
有価証券運用損益	0	0	228	228	⑩
未収収益	?	0	?	?	?
合計	?	220,960	220,960	?	?

【資料2】決算整理事項

- (1) 期末商品は、帳簿数量 100 個、実際数量 96 個、原価@33 千円、時価@30 千円であった。売上原価の計算は仕入勘定で行い、減耗損と評価損は売上原価の計算に含めないものとする。
- (2) 売掛金の期末残高に対して、貸倒引当金を設定する（差額補充法）。当期末の引当率は、前期末と同じである。前期末も、売掛金の期末残高に対してのみ貸倒引当金を設定している。
- (3) 売買目的有価証券の期末時価は、4,840 千円である。
- (4) 備品の期首残高は、取得後 4 年を経過したものである。この備品の減価償却は、取得したときから継続して定額法（耐用年数 9 年、残存価額 10%）で行っており、間接法で記帳している。当期もその減価償却方針を継続する。

- (5) 備品の期中取引高は、8月1日に備品を購入したことによるものである。この備品の減価償却は、定率法（耐用年数8年、償却率0.25）で行い、間接法で記帳する。
- (6) 貸付金の期首残高は、前期の6月1日に貸し付けたものである。貸付期間は2年で、利率は年3%、利息の受取りは年1回である。

# 原価計算

## 問題 1

下記の資料をもとに、①月末仕掛品原価（材料費と加工費）、②完成品総合原価（材料費と加工費）、③完成品単位原価を求めなさい。当社では月初および月末の仕掛品原価は先入先出法によって把握している。また、材料は全量を工程の始点で投入しており、減損は工程の終点で発生している。なお、割り切れない場合には、小数点第2位を四捨五入しなさい。

資料 1：生産データ

	投入量	(進捗度)
月初仕掛品	3,600	(0.7)
当月投入	54,600	
合計	58,200	
月末仕掛品	2,300	(0.6)
正常減損	100	
当月完成	55,800	

資料 2：原価データ

	材料費	加工費
月初仕掛品	108,000 円	126,000 円
当月投入	1,747,200 円	2,847,520 円

## 問題 2

次の資料をもとに、直接配賦法によって補助部門費を配賦し、配賦後の①切削部門固定費合計、②切削部門変動費合計、③組立部門固定費合計、④組立部門変動費合計を求めなさい。なお、補助部門における変動費、固定費の分類は製造部門においても同様とする。

資料 1：一次集計後の部門費（単位は円）

費目	切削部門		組立部門		動力部門		工場事務部門	
	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費
部門費合計	43,000	56,000	42,000	48,000	14,400	12,600	8,000	7,200

資料 2：配賦基準（適切なものを選択）

	切削部門	組立部門	動力部門	工場事務部門
動力供給量 (kWh)	500	400	—	100
従業員数 (人)	5	3	1	1

問題 3

次の資料をもとに、①直接材料費差異、②直接労務費差異を求めるとともに、直接材料費差異を③価格差異と④数量差異、直接労務費差異を⑤賃率差異と⑥時間差異に分解しなさい。なお、借方差異の場合は（借方）を、貸方差異の場合は（貸方）をそれぞれ明記すること。

資料 1：標準原価カード

費目	標準消費量	標準価格	金額
標準直接材料費	2kg	200 円	400 円
標準直接労務費	0.5 時間	1,000 円	500 円

資料 2：生産データ

月初仕掛品	200 個 (0.4)
当月投入	1,000 個
合計	1,200 個
月末仕掛品	200 個 (0.5)
完成品	1,000 個

\*カッコ内は加工進捗度

\*材料は工程の始点ですべて投入

資料 3：原価データ

実際直接材料費	406,020 円 (@ 202 円 × 2,010kg)
実際直接労務費	509,600 円 (@ 980 円 × 520 時間)

問題 4

次の資料をもとに、各問に答えなさい（少数は円未満四捨五入）。

資料 1：予定価格・予定賃率・予定配賦率の適用

当工場では、主要材料について予定消費価格、直接工について予定消費賃率、各製造部門について予定配賦率をそれぞれ適用している。

資料 2：消費量・直接作業時間・加工状況

	No.103.	No.201.	No.202.	No.203.	合計
材料消費量	—	500kg	400kg	300kg	1,200kg
A 製造部門直接作業時間	20 時間	140 時間	120 時間	80 時間	360 時間
B 製造部門直接作業時間	60 時間	70 時間	60 時間	10 時間	200 時間
加工状況	完成	完成	完成	仕掛中	

資料 3：主要材料の購入・消費

月初棚卸	200kg @ 394 円
当月購入	1,200kg @ 408 円（掛購入）
当月消費	1,200kg（すべて直接材料）
月末棚卸	200kg

\* 予定価格は @ 400 円

\* 主要材料の実際原価の配分は先入先出法

資料 4：本年度の直接工賃金・製造間接費の予算・操業度

	A 製造部門	B 製造部門
直接工賃金手当予算	4,320,000 円	2,240,000 円
製造間接費予算	5,160,000 円	2,400,000 円
予定就業時間	4,800 時間	2,800 時間
予定直接作業時間	4,300 時間	2,400 時間

資料 5：直接工の作業時間票・出勤票

(1) 作業時間票

	A 製造部門	B 製造部門
直接作業時間	360 時間	200 時間
間接作業時間	40 時間	20 時間

(2) 出勤票

	A 製造部門	B 製造部門
9 月 1 日 - 9 月 20 日	280 時間	140 時間
9 月 21 日 - 9 月 30 日	120 時間	80 時間



資料 6：直接工賃金の未払額・支払額

	A 製造部門	B 製造部門
前月末未払額	126,000 円	48,000 円
当月支払額	384,000 円	158,000 円
当月末未払額	?	?

\* 当月末未払額は予定賃率を適用

資料 7：製造間接費の予定配賦基準

各製造部門の直接作業時間を適用

資料 8：製造間接費の発生額

	A 製造部門	B 製造部門
間接材料費	40,000 円	15,000 円
直接工間接労務費	?	?
その他間接労務費	122,000 円	68,000 円
間接経費・その他	246,000 円	109,000 円
合計	?	?

資料 9：月初仕掛品原価

No.103. = 386,000 円

問 1

指図書番号の①No.103、②No.201、③No.202、④No.203 に集計される製造原価を求めなさい。

問 2

当月の①完成品原価と②月末仕掛品原価を求めなさい。

問 3

材料消費価格差異を求めなさい。なお、借方差異の場合は（借方）を、貸方差異の場合は（貸方）をそれぞれ明記すること。

問 4

賃率差異の合計額を求めなさい。なお、借方差異の場合は（借方）を、貸方差異の場合は（貸方）をそれぞれ明記すること。

問 5

製造間接費配賦差異の合計額を求めなさい。なお、借方差異の場合は（借方）を、貸方差異の場合は（貸方）をそれぞれ明記すること。

問 6

上記の問 3 から問 5 における原価差異を売上原価にすべて賦課した場合、売上総利益の金額はいくら増加（減少）するか。「〇〇円増加する」もしくは「〇〇円減少する」というかたちで答えなさい。

# 財務会計

---

問題 次の【資料】は、企業会計原則（同注解を含む）の一部を抜粋・要約したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

## 【資料】

前払費用は、場合、に対してをいう。従って、このような役務に対する対価は、時間の経過とともにとなるものであるから、これをするとともにに計上しなければならない。

## 【設問】

(1) 空欄 (①) に入る語句を次の中から1つ選んで、その記号を答えなさい。

- ア. いまだ提供されていない役務      イ. いまだ提供していない役務  
ウ. 既に提供された役務                  エ. 既に提供した役務

(2) 空欄 (②) に入る語句を次の中から1つ選んで、その記号を答えなさい。

- ア. いまだその対価の支払が終らないもの      イ. いまだその対価の支払を受けていないもの  
ウ. 支払われた対価      エ. 支払を受けた対価

(3) 空欄 (③) に入る語句を次の中から1つ選んで、その記号を答えなさい。

- ア. 当期の収益      イ. 当期の費用      ウ. 次期以降の収益      エ. 次期以降の費用

(4) 空欄 (④) に入る語句を次の中から1つ選んで、その記号を答えなさい。

- ア. 当期の損益計算に計上      イ. 当期の損益計算から除去  
ウ. 発生源泉に従って分類      エ. 対応原則に従って表示

(5) 空欄 (⑤) に入る語句を次の中から1つ選んで、その記号を答えなさい。

- ア. 貸借対照表の資産の部      イ. 貸借対照表の負債の部      ウ. 貸借対照表の資本の部  
エ. 損益計算書の収益の部      オ. 損益計算書の費用の部

(6) 前払費用は、どのような場合に生じるか。空欄 (A) に入る語句を25字以内で答えなさい。

(7) 前払費用と未払費用の違いを説明しなさい。

(8) 前払費用と繰延資産の違いを説明しなさい。

# 管理会計

---

問題：次の文章は、原価計算基準における標準原価についての記述の一部である。これを基礎に各問に答えなさい。

標準原価とは、財貨の消費量を科学的、(A) 的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は(B) 価格をもつて計算した原価をいう。この場合能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の(C) を意味する。

標準原価計算(D) において用いられる標準原価は現実的標準原価又は(B) 原価である。現実的標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が(E) されうる標準原価をいい、通常生ずると認められる程度の(F)、仕損、遊休期間等の余裕率を含む原価であり、かつ、比較的(G) における予定操業度および予定価格を前提として決定され、これら諸条件の変化に伴い、しばしば(H) される標準原価である。現実的標準原価は、原価管理に最も適するのみではなく、たな卸(I) 価額の算定および(J) の編成のためにも用いられる。

(B) 原価は、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を(A) 的に平準化し、これに将来のすう性を加味した(B) 能率、(B) 操業度、および(B) 価格に基づいて決定される原価をいう。

[問 1]

上記の(A) から(J) までの空欄について、下記の語群から適切な言葉を選びなさい。

改訂	価値	数量	長期	目標
正常	統計	負債	制度	現実
予算	短期	集計	測定	期待
理想	異常	資産	組織	減損

[問 2]

標準原価を利用する目的について3つ挙げなさい。

[問 3]

原価計算制度において、原価には含まれない支出項目を3つ挙げなさい。

# 監査

---

## 問題

以下の監査業務に関する監査基準に基づき、下記の問いに答えなさい。

監査人は、実施した監査手続及び入手した監査証拠に基づき、暫定的に評価した（A）の程度を変更する必要がないと判断した場合には、当初の（B）において策定した（C）及び（D）を実施しなければならない。

また、（A）の程度が暫定的な評価よりも高いと判断した場合には、（E）の水準を低くするために（B）を修正し、（F）を入手できるように監査手続を実施しなければならない。

### [問 1]

上記の監査基準における監査業務に関する説明について、空欄（A）～（F）に当てはまる用語を解答しなさい（監査基準の記載通りとする）。なお、解答に当たっては、「（A）……、（B）……、（C）……、……」というように各行に横書きで配列すること。

### [問 2]

上記監査基準で、監査人が暫定的に評価した（A）の内容について、説明しなさい。

### [問 3]

(1)（E）の意義を述べ、(2)監査が財務諸表に提供する合理的な保証という観点から、（A）と（E）の関係について説明しなさい。